

起業準備活動計画書

Startup Preparation Activity Plan

※同事業で申請人が複数いる場合は、申請人ごとに本計画書を作成してください。

※その場合、「申請人氏名(署名)」、E-mail、「1. 申請人の概要(1)～(4)」以外は、同じ内容で構いません。

記入日より1カ月以内に提出して下さい。

2026年 4月 1日

Year / Month / Date

氏名は、アルファベット又は漢字表記。

申請人氏名 Applicant name

Mirael Sinon

Email S.Mirael@HIJK.com

署名 Signature

(*Mirael Sinon*)

サイン又は印鑑。

1 申請人の概要 Applicant's Profile

Reasons to start business and future prospects (including reasons for choosing Tokyo)

日本は世界で1番高齢化率が高く、高齢化進行スピードも世界で2番目の速さにあります。日本政府も対策を進めており、主なものにテクノロジーの活用や予防医療の推進があげられます。

私はこれまで、大学院で電子工学を研究する中で、日常生活への最新テクノロジーの活用、UI/UXについて興味があり、機会あるごとに調査してきました。また、社会人となりA社およびB社において、センサーとAI技術を組み合わせたシステムの開発・生産に従事してきました。そこで得た知見と経験を活かし、日本の介護施設や養護施設に入居する高齢者を対象とした健康管理システムの提供を目的として、起業を決意いたしました。東京でテクノロジーを活用した高齢化社会に対応するシステムを普及させ、積上げたノウハウをシステムパッケージとして同じ課題を抱える海外の国への輸出も視野に入れたビジネス展開を計画しております。

本事業では、監視カメラで管理するのではなく、行動と健康情報(体温、咳、発汗など)がリストバンドを通じ情報発信され、AIがその情報を受信し、異常と判断した時、介護支援関係者に通知します。高齢者が急増する日本社会において、介護従事者の人手不足を支援するシステムとして需要が見込まれます。

東京都を拠点として選んだ理由は、新宿大学の大学院に留学し、日本語能力試験N1を取得できたこと、また都内に留学時代の人的ネットワークがあることです。ターゲット顧客である中小の介護施設や養護施設も多くあります。また、DXやAI関連企業も多く、新技術取り入れにも適した環境と言えます。

(2) 事業における申請人の役職・役割

Applicant's position and role in the project

代表取締役社長 経営全般を統括管理する。

(3) 起業の背景となる資格、職歴、特殊技能、保有特許など

Qualifications, work experience, special skills, patents held, etc. that provide background for starting the business

(Form1-3)

私は大学院で電子工学を学び、センサーと通信技術について学び、工学博士の学位を取得しました。卒業後は母国に戻り、A 社で 7 年間、センサーとネットワークを使った機器やシステムの開発から生産まで幅広く経験しました。現在は B 社で 5 年、開発部門にて、IoT に関する技術の開発などを担当しています。

(4) 本事業に共同で申請する方がいる場合は、その申請人の氏名及び申請人との関係を記載してください。

List the name(s) of the applicant(s), if any, who are jointly applying for the program.

なし

(5) 起業の予定 ※起業時に想定されるものを記載してください

Plans for starting the business *Please describe what you expect to do when you start your business

a 開業予定日 Planned date of business opening	2026 年 9 月 1 日 ※法人登記日、開業届出日など Year / Month / Date planned for corporate registration, notification of business opening, etc.		
b 業 種 Type of industry	業務用機械器具製造販売業		
c 提供する商品・サービス Products and services to be offered	高齢者向け健康管理支援サービスの提供		
d 事業所開設場所 Place of business	東京都の郊外地域（町田市・練馬区などを検討中）		
e 資本金（又は自己資金） Capital (or own funds)	30,000 千円 State figure in thousands of yen		
f 株主構成 （持分比率） Shareholder composition (shareholding ratio)	株主名 Shareholder name	住所 Address	持分比率 Shareholding ratio
	Mirael Sinon	102△ Sound St, XY city ABC	100%
	合計 Total		100%
g 役員 ※申請人以外 Directors *Other than applicants	氏名： Name	国籍： Nationality	
	住所： Address	役職： Post	
h 従業員数 Number of employees	社員 <u>4</u> 名、パート・アルバイト <u>3</u> 名、計 <u>7</u> 名（第 3 期） Employees Part-timers Total		

第 3 期の時点の従業員数を記入してください。なお、従業員数に経営陣は含めないでください。

保有資金を母国から日本の金融機関へ送金する方法およびその送金が可能であることを事前に確認してください。

2 事業の概要 Business Overview

<p>(1) 実施する事業の概要 (商品・サービスの概要) Outline of the business to be conducted (Outline of products and services)</p>
<p>介護施設や養護施設に入居する高齢者を対象に、健康状態を管理する支援システム機器の開発・製造・販売を行います。情報発信リストバンドと感知センサーを組み合わせ、受信データを AI が異常と検知した際に介護支援者へ通知し、迅速な対応を促す仕組みです。この通信機器の製造及びシステム設計、ネットワーク構築、運用支援を行います。</p>
<p>(2) 商品・サービスの販売・提供方法 (販売先、販売方法、販売単価等) Methods of selling or providing the goods or services (Sales destination, sales method, sales unit price, etc.)</p>
<p>■ 主な販売先 (ターゲット顧客)</p> <p>1. 中小規模の高齢者介護・養護施設・ケアセンター 東京都内に 14,000 以上の施設があり、その中でも大規模施設より中小規模の地域密着型施設が多く、ターゲット顧客数が見込める。</p> <p>2. 自治体や NPO など介護を支援する団体 -2026 年に 25 万人の介護職員不足といわれ、益々人手不足となる介護支援の自治体・NPO を狙う</p> <p>3. 介護福祉医療機器販売店 -全国に販売網を持つ代理店と契約を締結し、地方への展開を推進</p> <p>■ 販売方法 (チャネル戦略)</p> <p>1. B to B 直販 -高齢者福祉施設や介護事業者に直接営業</p> <p>2. 業界展示会・地域イベントへの出展 -介護・福祉展示会でのデモンストレーション</p> <p>3. オンライン販売・問い合わせ対応 -自社 Web サイトでの製品紹介・問い合わせフォーム設置等による質問回答の充実</p> <p>4. パートナー企業との提携 -地域密着型販売代理店の構築</p> <p>5. 学生時代の知人からの紹介営業 -学生時代の知人からの紹介を受け、医療関係や福祉業界関係者への営業</p> <p>■ 販売単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入費用 (機器 + システム) : 64 万円 / セット (税込) ・メンテナンス・サポート費 (年間契約) : 7 万円 / 年 (税込)
<p>(3) 商品・サービスの製造元、仕入先、協力者や原価率、原価の内訳 Manufacturer, suppliers, collaborators and cost ratio of goods and services, and breakdown of costs</p>
<p>■ 製造元・仕入先・協力者 リストバンドは、自社製造。感知器の外装カバーなど一部の部材は埼玉県の工業団地に所在する企業 H 社(知人の紹介)からの購入品とし、社内でアッセンブリーします。</p> <p>■ 保守及びサービス体制 社内にてシステム設計とその構築を行います。 客先への導入後は、保守点検およびデータから得られる情報を継続的に提供します。</p> <p>■ 原価の内訳 標準的なシステムのセット原価は、30 万円前後で、販売価格 64 万円に対する原価率は約 45%前後です。 【材料費 : セット当たり】 (税込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リストバンド 4 万円/セット ・感知センサー 3 万円/セット ・サーバー・ケーブル付属品込み 15 万円/セット

・梱包・物流費 2 万円/セット

(4) 必要となる経営資源 (事業資金、事務所、設備、ライセンス、従業員等)
Management resources required (Business funds, offices, equipment, licenses, employees, etc.)

■ **事業資金 (初期運転資金)**

事業開始にあたり、初期運転資金として以下の費用を見込んでいます。

- ・【法人設立・許認可費用】30 万円 (30 万円)
 - ・【事務所兼工場 契約費用】：契約金 150 万円、月額家賃 50 万円 (200 万円)
 - …… 設備投資 ……………
 - ・【備品費】 椅子・机等の基本什器類 35 万円 (35 万円)
 - ・【通信機器】 業務用 PC・モニターに 100 万円、サーバー機器 200 万円 (300 万円)
 - ・【ウェアラブルリストバンド製造設備】 射出成形機 600 万円 金型 200 万円 乾燥機 80 万円
温調機 60 万円 取出しロボット 200 万円 粉砕機 100 万円 材料混合機 60 万円(1,300 万円)
 - ・【感知器アッセンブリー用設備】 作業台 10 万円 トルク管理ドライバー 7 万円 半田付装置 10 万円
ESD ツール 3 万円 検査テスター 3 万円 動作確認テスター 3 万円 (36 万円)
 - 【出荷設備】 ラベルプリンター 7 万円 梱包出荷設備 7 万円 (14 万円)
- これらを合計し、初期投資額は約 2,000 万円前後を見込んでいます。

■ **事務所・工場等製造設備**

事務所兼工場は、施設が集まる住宅地域に近く賃料も抑えながら人材確保に有利な町田市や練馬区、大田区あたりの東京都郊外で賃貸契約を予定しています。

■ **ライセンス・法的手続き**

法人設立に伴う登記手続きのほか、通信技術基準適合証明や一般医療機器に関する認可を取得し、法令遵守の体制整備およびその遂行を実施してまいります。

■ **人材・労務体制**

初期段階では以下の人員体制を予定しています：

- ◆ 代表者 1 名：正社員 2 名：パート社員 3 名 計 6 名体制
- ・代表者 (事業統括) 月額報酬 40 万円 (業績連動賞与)
- ・正社員 A (設計担当) 1 名 月額報酬 30 万円 (プラス賞与)
- ・正社員 B (営業・メンテナンス担当) 1 名：月額 30 万円 (プラス賞与)
- ・パート社員 C (工場作業員) 1 名 月額 20 万円
- ・パート社員 D (工場作業員) 1 名 月額 20 万円
- ・パート社員 E (経理庶務) 1 名 月額 10 万円

(5) 収益を上げることが可能な理由、東京の市場における競合他社との差別化要因
(革新的な技術、商品、サービス、ビジネスモデル等)
Reasons why it is possible to generate revenue and what differentiates the company from competitors in Tokyo's market (Innovative technology, products, services, business model, etc.)

■ **収益を上げることが可能な理由**

市場規模の拡大と安定した需要

日本の高齢者人口増加により、健康管理システムのニーズは拡大しています。一方介護職員は 2026 年に 25 万人不足するとされており、今後も人手不足を補うテクノロジーへの需要が高まる見込みです。

サブスクリプション型収益モデルによる継続収入

初期導入費 (1 セットあたり 64 万円) に加え、年額 7 万円のメンテナンス・サポート費を設定しています。例えば、初年度に 10 セット導入した場合、初年度売上は 640 万円、翌年度以降も毎年 70 万円の安定した保守メンテナンス収入が見込めます。

高い利益率とコスト管理

製品の販売価格は 1 セット 64 万円、原価は約 30 万円で、原価率は約 45% です。1 セットあたりの粗利益は 34 万円となり、利益率の高いビジネスモデルです。

公的補助金制度との連携による導入促進

自治体による高齢者支援の補助金制度を活用することで、顧客側の導入コストを軽減し導入障壁が下がります。これにより新規顧客の獲得がしやすくなり、売上拡大に直結します。

■東京市場における競合との差別化要因**技術の優位性**

ウェアブル×センサー×AIにより、利用者個人の行動と体調に関する生体情報を、統合的かつ連続的に検知がすることが可能。死角やプライバシーが問題となる監視カメラや、設置場所が制限される従来の据え置き型との差別化を実現します。

現場運用の負担軽減

リストバンドを持つ入居者一人ひとりのケアが可能となり、異常時の自動通知で、巡回目視の負荷を軽減でき、人手不足の補完テクノロジーとして機能するとともに、介護スタッフの時間価値を上げる。

導入コストの優位性

監視カメラ型は広域設置により工事費が高みがち、据置きセンサー型は多点設置が必要で合計費用が増加しがち。当社のシステムは初期導入時に大規模工事を必要とせず、ユニット追加で拡張も可能で導入規模に応じた費用・工事負荷のコントロールが可能。

一貫生産と AI 活用

同様の製品やサービスを提供する企業は、製品製造と販売が別々の企業が多く、当社は生産からシステムを含め販売そしてアフターサービスまで一貫した体制を整えており、市場変化への迅速な製品改良が可能。また、モニタリング情報は AI によって分析され、平常値学習を通じて、異常を検知し素早く関係者へ即時に通知し迅速な対応を促す。

○競合他社調査

価格競争力の比較：当社リストバンド型は、初期導入費 64 万円・年間保守 7 万円で、3 年間総額 85 万円。**監視カメラ型**は、初期 80 万円・年間 8 万円で 3 年間 104 万円となり、当社が -19 万円の優位。**据え置きセンサー型**は、設置箇所数に比例して初期・保守費が増加するため、小規模施設でも複数設置が発生する一般事例では 3 年 TCO(総所有コスト)で当社が低コストとなります。

3 起業準備活動の工程表 Process chart of Startup Preparation Activity Plan

申請日以降、起業のために行う準備の状況を明らかにしてください。

(所持している資金、資金調達、投入する資金、事業所及び設備、従業員、販売先開拓、仕入先/取引先、販売商品・サービス、許認可の資格取得、法人登記など)

Clarify the status of the preparations to be made for the startup of the business from the date of application. (E.g., funds in possession, financing, funds to be invested, business premises and equipment, employees, development of sales partners, suppliers/business partners, products and services to be sold, qualifications for licenses and permits, corporate registration, etc.)

保有資金を日本へ送金する方法および送金が可能であることを事前に確認してください。

※資金として、資本金 3,000 万円に満たない場合は、「特定活動」から「経営・管理」へ在留資格変更申請時までには 3,000 万円以上で会社設立が完了していることが必要です。

起業準備活動の工程表は、本邦入国(開業準備)から、第一期(12 カ月)決算月までを記載してください。

(Form1-3)

時点 Timeline	起業準備活動状況 Status of Startup Preparation Activity	必要経費 Required Expenses
申請時点 At the time of application	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 3,000 万円準備済 ・資本金とは別に、滞在費及び開業前準備金として 200 万円確保済 ・事業所兼工場の候補地リストアップ済 ・工場レイアウト・工程策定中 ・設備購入先も候補リストアップ中 	<p style="border: 1px dashed red; padding: 5px;">資金として、資本金 3,000 万円に加え、別途、滞在生活費及び開業前準備金の確保が必要です。</p>
2026 年 7 月 (1 月目) Year/month (1 st month)	<ul style="list-style-type: none"> ・都内のホテル滞在 (賃貸マンション契約まで) ・都内の住居候補先を訪問 ・個人銀行口座開設 ・正社員・パート募集 (知人紹介・母校大学就職課・職業紹介所を活用) ・友人知人訪問・会食 ・購入先との設備購入交渉 ・東京都の進捗確認面談 1 回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港から移動、都内滞在 ・ホテル代(30 日分) : 45 万円 ・飲食代 : 9 万円 ・移動費 : 8 万円 ・通信費 : 3 万円 ・雑費 : 2 万円 計 67 万円
<p style="border: 1px dashed red; padding: 5px;">在留期間中は東京都及び SMC(中小企業診断士)と毎月進捗確認の面談が実施されます。</p> 2026 年 8 月 (2 月目) Year/month (2 nd month)	<ul style="list-style-type: none"> ・住居用賃貸マンション契約 ・住居用家電製品及び家具什器購入 ・事業所兼工場候補地の賃貸契約交渉 ・工場レイアウト・工程策定 ・友人知人訪問・会食 ・正社員採用内定 1 名 (営業・メンテナンス) ・パート社員採用内定 1 名 (経理庶務) ・法人設立準備 ・東京都の進捗確認面談 2 回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・住居用賃貸マンション契約金 : 30 万円 ・マンション家賃 : 8 万円/月 ・電化製品購入 : 12 万円 ・家具什器 : 8 万円 ・飲食代 : 9 万円 ・移動費 : 6 万円 ・通信費 : 2 万円 ・水道光熱費 : 2 万円 ・雑費 : 3 万円 計 80 万円
2026 年 9 月 (3 月目) Year/month (3 rd month)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社設立申請 (法人設立・開業) ・事業所兼工場賃借契約 ・ヘルスケア認証・技適申請 ・事業所備品購入 ・通信設備購入 (情報関連 PC・サーバー・モニター等) ・製造設備購入 (成形機・金型・粉碎機他) ・事業所ネットワーク整備 ○収入 なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所兼工場契約金:150 万円 ・事務所兼工場家賃 : 50 万円 ・法人設立・許可申請費用:30 万円 ・備品購入(机イス等) : 35 万円 ・情報通信機器購入:300 万円 ・製造設備購入(リストバンド) 1,300 万円 ・代表者給与 : 40 万円 ・正社員給与 : 30 万円 ・パート給与 : 10 万円 ・クラウド通信料 : 15 万円 ・車両諸経費 : 8 万円 ・ユーティリティ : 10 万円

		計 1,978 万円
2026 年 10 月 (4 月目) Year/month (4 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造設備購入(感知器) ・ 営業宣伝資料制作 ・ 営業戦略の策定 (優先ターゲット設定) ・ 正社員 1 名採用決定 (設計担当) ・ 法人口座開設申請 ・ 生産工程の確立 ・ ヘルスケア認証・技適認可取得 <p>○収入 なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都の進捗確認面談 4 回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所兼工場家賃：50 万円 ・ 製造設備購入(感知器)36 万円 ・ 広告宣伝費：10 万円 ・ 営業活動費：3 万円 ・ 代表者給与：40 万円 ・ 正社員給与：30 万円 ・ パート給与：10 万円 ・ ｸﾞﾗﾌﾞ通信料：15 万円 ・ 車両諸経費：8 万円 ・ ユティリティ：10 万円 <p>計 212 万円</p>
2026 年 11 月 (5 月目) Year/month (5 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備購入(出荷関係) ・ 高齢者福祉施設集中営業 ・ Web サイト開設・問い合わせ対応開始 ・ パート 1 名採用決定 (工場生産要員) <p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期受注 (3 セット)：192 万円 ・ メンテナンス契約：21 万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都の進捗確認面談 5 回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所兼工場家賃：50 万円 ・ 出荷設備購入：14 万円 ・ Web サイト制作費：20 万円 ・ 営業活動費：5 万円 ・ 代表者給与：40 万円 ・ 正社員給与：60 万円 ・ パート給与 10 万円 ・ ｸﾞﾗﾌﾞ通信料：15 万円 ・ 車両諸経費：8 万円 ・ ユティリティ：10 万円 ・ 原材料仕入：72 万円 <p>計 304 万円</p>
2026 年 12 月 (6 月目) Year/month (6 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品納品・サポートメンテナンス開始 ・ パート 1 名採用決定 (工場生産要員) <p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品売上 (3 セット)：192 万円 ・ メンテナンス契約：21 万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都の進捗確認面談 6 回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所兼工場家賃：50 万円 ・ 営業活動費：3 万円 ・ 代表者給与：40 万円 ・ 正社員給与：60 万円 ・ パート給与：30 万円 ・ ｸﾞﾗﾌﾞ通信料：15 万円 ・ 車両諸経費：8 万円 ・ ユティリティ：10 万円 ・ 原材料仕入：72 万円 <p>計 288 万円</p>
2027 年 1 月 (7 月目) Year/month (7 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小医療機関への営業展開 <p>○収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品売上 (4 セット)：256 万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所兼工場家賃：50 万円 ・ 営業活動費：5 万円 ・ 代表者給与：40 万円 ・ 社員給与：60 万円

(Form1-3)

	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス契約：28万円 ・東京都の進捗確認面談7回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・パート給与：50万円 ・クレジット通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：96万円 計 334万円
2027年2月 (8月目) Year/month (8 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉介護器具販売店訪問営業 ・導入事例をWebサイトで公開 ○収入 <ul style="list-style-type: none"> ・製品売上(5セット)：320万円 ・メンテナンス契約：35万円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の進捗確認面談8回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：3万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クレジット通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：120万円 計 356万円
2027年3月 (9月目) Year/month (9 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都近郊市場福祉施設への展開 ・補助金制度の適用を顧客へ周知 ○収入 <ul style="list-style-type: none"> ・製品売上(6セット)：384万円 ・メンテナンス契約：42万円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の進捗確認面談9回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：5万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クレジット通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：144万円 計 382万円
2027年4月 (10月目) Year/month (10 th month)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都近郊市場営業強化 ・導入施設からの紹介営業キャンペーン ○収入 <ul style="list-style-type: none"> ・製品売上(9セット)：576万円 ・メンテナンス契約：63万円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の進捗確認面談10回目 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：8万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クレジット通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：216万円 計 457万円
2027年5月 (11月目) Year/month	<ul style="list-style-type: none"> ・導入施設からの製品フィードバックの集約 ・デモンストレーション販売を強化 ○収入 <ul style="list-style-type: none"> ・製品売上(10セット)：640万円 ・メンテナンス契約：70万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：3万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クレジット通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円

(Form1-3)

<p>(11th month)</p> <p>在留期限の1か月前を目安に進捗面談を事業所現地で実施します。</p>	<p>・事業所現地において東京都の進捗確認面談 11回目</p>	<p>・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：240万円 計 476万円</p>
<p>2027年6月 (12月目) Year/month (12th month)</p> <p>在留資格変更許可申請は事業所視察の後に行ってください。</p> <p>在留資格変更許可申請は、起業準備状況及び東京都との進捗確認面談で相談の上</p>	<p>・顧客フィードバックに基づいたサービス・製品改良 ・次期モデルの企画開始</p> <p>○収入 ・製品売上(12セット)：768万円 ・メンテナンス契約：84万円</p> <p>・東京出入国在留管理局にて在留資格「経営・管理」への許可申請</p>	<p>・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：3万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クラウド通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：288万円 計 524万円</p>
<p>決定します。</p> <p>2027年7月 (13月目) Year/month (13th month)</p> <p>審査結果受領までの期間は、あくまで一例で申請内容により異なります。</p>	<p>・本26年度活動の振返り ・26～27年次期3か年計画立案 ・投資計画</p> <p>○収入 ・製品売上(10セット)：640万円 ・メンテナンス収入：70万円</p> <p>・在留資格変更が許可され、新しい在留カード「経営・管理」(1年)の受領(実際の時期は前後する可能性あり)</p>	<p>・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：5万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・パート給与：50万円 ・クラウド通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・原材料仕入：240万円 計 478万円</p>
<p>2027年8月 (14月目) Year/month (14th month)</p>	<p>・27年度活動計画立案及び予算の精査 ・会計・税務監査実施</p> <p>○収入 ・製品売上(10セット)：640万円 ・メンテナンス収入：70万円</p>	<p>・事業所兼工場家賃：50万円 ・営業活動費：6万円 ・代表者給与：40万円 ・社員給与：60万円 ・冬季賞与：170万円 ・パート給与：50万円 ・クラウド通信料：15万円 ・車両諸経費：8万円 ・ユーティリティ：10万円 ・税務会計：20万円 ・原材料仕入：240万円 計 669万円</p>

4 利益計画 Profit Plan

法人設立（開業）予定日
Scheduled Date of Incorporation
(Start of business)

2026年9月 1日（予定）
Year/Month/Date (planned)

単位：千円
Unit:
Thousands
of yen

決算期（8月末）予定 Scheduled fiscal period (end of x month)	第1期 1st Period	第2期 2nd Period	第3期 3rd Period
a 売上高 Sales	51,120	83,850	94,460
システム機器販売 System Equipment Sales	46,080	71,040	73,600
メンテナンス売上 Maintenance Revenue	5,040	12,810	20,860
b 売上原価（材料費、労務費、経費、外注費など） Cost of Sales (Materials, labor, expenses, outsourcing, etc.)	23,340	35,362	36,521
材料費 Materials,	15,840	24,420	25,300
労務費（カスタマイズシステム設計・設置費） Customized System Design and Equipment Installation	1,700	2,400	2,448
労務費（生産） Labor Costs (Production)	3,400	4,800	4,896
梱包・輸送、ケーブル、その他経費 Cable, Packaging, Transportation, and Other Expenses	1,440	2,220	2,300
ユーティリティ費 Utility Expenses (Electricity, Gas, Water)	960	1,522	1,577
c 売上総利益（a-b） Gross Profit (a-b)	27,780	48,488	57,939
d 販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	27,321	33,838	38,868
人件費 Personnel Expenses	12,600	18,700	23,496
工場兼事務所家賃 Factory and Office Rent	7,500	6,000	6,000

(Form1-3)

減価償却費 Depreciation Expenses	3,231	3,010	2,715
旅費交通費 Travel and Transportation Expenses	490	777	805
広告宣伝費 Advertising and Promotion Expenses	300	450	450
車両費 Vehicle Expenses	960	1,920	2,208
通信費 Communication Expenses	1,800	2,400	2,600
その他 一般管理費 Other General Administrative Expenses	240	381	394
税務会計支払手数料 Tax and Accounting Service Fees	200	200	200
e 営業利益 (c-d) Operating profit (c-d)	459	14,650	19,071
f 支払利息 Interest expense			
g 経常損益 Ordinary income/loss	459	14,650	19,071
h 特別損益 Extraordinary income/loss			
i 税引前当期利益 Current income before income taxes	459	14,650	19,071
j 税引後利益 Profit after tax	275	8,790	11,443

※法人税率は、40%で固定すること

*The corporate tax rate shall be fixed at 40%

※繰越欠損金は、適用しないで計算すること

*Tax loss carryforwards shall not be applied

税引き前当期利益がマイナスの時、税引き後利益
はそのまま記載してください。

5 資金計画 Financial Plan

法人設立（開業）予定日

2026年 9月 1日（予定）

Planned date of incorporation (start of business) Year/Month/Date (planned)

開業時の手持ち資金（現金預金残高）

事業用資金額（資本金）を記載してください。

30,000,000 円（予定）

※生活資金等は、含めないでください。

Cash on hand (balance of cash and deposits) at the time of opening

Thirty millions yen (planned)

資金として、資本金3,000万円に満たない場合は、「特定活動」から「経営・管理」へ在留資格変更申請時までに3,000万円以上で会社設立が完了している必要があります。

単位：千円

Unit: thousands of yen

決算期（8月末）予定 Planned fiscal period (end of x month) (planned)		第1期 1st Period	第2期 2nd Period	第3期 3rd Period	
資金使途 Use of funds	不動産（土地、建物等の取得、売却） Real estate (acquisition and sale of land, buildings, etc.)				
	設備（機器、備品等） Equipment (devices, fixtures, etc.)	16,850	3,000	3,000	
	借入金返済 Repayment of borrowings				
	借入金支払利息 Interest expenses on borrowings				
	事務所契約金 Deposit for Office	1,500			
	会社設立費用 Company establishment cost	300			
	その他 Others				
	資金支出合計 Total funds expenditure	18,650	3,000	3,000	
	Capital funds	税引後利益 Profit after tax	275	8,790	11,443
		減価償却費	3,231	3,010	2,714

Depreciation and amortization			
特別損益 Extraordinary Income/loss			
営業外損益 Non-operating profit/loss			
新規借入金 New debt			
自己資金繰入 Provision of own funds			
その他 Others			
資金収入合計 Total fund income	3,507	11,800	14,157
当期資金収支 Current net funds	- 15,143	8,800	11,157
差引 (現金預金残高) Difference (cash on hand and in banks)	14,857	23,657	34,814

開業時の事業用手持ち資金：資本金：(現金預金残高)を含めてください。

労務費と人件費の明細 Labor and personnel expenses

単位：千円

Unit: thousands of yen

種別 (人数及び支払給与) Type (headcount and salaries paid)	明細 Statement	第1期 1st Period	第2期 2nd Period	第3期 3rd Period
経営陣 Management	工場職員 Factory staff number	人	人	人
	本社職員 Head office staff number	1人	1人	1人
	一人当たり平均支出額 Average expenditure per person	5,600	6,400	6,528

役員報酬も人件費に含めてください。

	労務費 Labor cost			
	人件費 Personnel expenses	5,600	6,400	6,528
	総額 Total	5,600	6,400	6,528
正社員 Full-time	工場職員 Factory staff number	1人	1人	1人
	本社職員 Head office staff number	1人	2人	3人
	一人当たり平均支出額 Average expenditure per person	3,750	4,500	4,548
	労務費 Labor cost	1,700	2,400	2,448
	人件費 Personnel expenses	5,800	11,100	15,744
	総額 Total	7,500	13,500	18,192
パート Part-time	工場職員 Factory staff	2人	2人	2人
	本社職員 Head office staff	1人	1人	1人
	一人当たり平均支出額 Average expenditure per person	1,533	2,000	2,040
	労務費 Labor cost	3,400	4,800	4,896
	人件費 Personnel expenses	1,200	1,200	1,224
	総額 Total	4,600	6,000	6,120
	労務費合計 Total labor cost	5,100	7,200	7,344
人件費合計 Total personnel expenses	12,600	18,700	23,496	

※労務費＝工場職員の給与（売上原価に含まれる）
 ※人件費＝経営陣や本社職員の給与（販管費に含まれる）

6 資金繰り表 Cash Flow Chart

5. 資金計画の“法人設立（開業）予定日”の月を記載する。最初の前月繰越金は資本金の額としてください。 ※滞在生活費などは含めないでください。

単位：千円

Unit: thousand yen

年 月 Year / month		2026年 9月	2026年 10月	2026年 11月	2026年 12月	2027年 1月	2027年 2月
前月繰越（金）(A) Previous month carryover(A)		30,000	10,220	8,100	7,190	6,440	5,940
営業収入 Operating revenue	現金売上 Cash sales			2,130	2,130	2,840	3,550
	売掛金の回収 Collection of accounts receivable						
	受取手形の期日入金 Deposits of notes receivable on due date						
	前受金の入金 Advance received						
	その他の入金 Other deposits received						
	収入合計（B） Total revenue (B)			2,130	2,130	2,840	3,550
	営業支出 Operating expenditure	現金仕入 Cash purchase			720	720	960
買掛金の支払 Payments of account payable							
支払手形の期日決済 Settlement of notes payable on due date							
未払金の支払 Payment of Accounts payable							
設備支出 Equipment expenditures		16,350	360	140			
広告宣伝支出 Advertising			100	200			

6. 資金繰り表の営業支出項目と3. 起業準備活動の工程表の必要経費を合わせてください。

(Form1-3)

	expenditures						
	支払家賃 Rent paid	2,000	500	500	500	500	500
	人件費支出 Personnel expenses paid	800	800	1,100	1,300	1,500	1,500
	外注費支出 Outsourcing expenses paid	300					
	通信費支出 Communication Expenses	150	150	150	150	150	150
	車両費 Vehicle Expenses	80	80	80	80	80	80
	支払利息 Interest expenses						
	その他の支払 Other payments	100	130	150	130	150	130
	支出合計 (C) Total expenditures (C)	19,780	2,120	3,040	2,880	3,340	3,560
	差引過不足 (D) =B-C Excess/deficit (D)=B-C	-19,780	-2,120	-910	-750	-500	-10
財務収支 Finance	借入 Borrowing						
	手形割引 Bills discounted						
	借入金返済 Repayment of borrowings						
	その他 Others						
	財政収支合計 (E) Total financial						

事業内容に応じ、
経費費目の行を増
やし追記してくだ
さい。

(Form1-3)

	revenue / expenditure (E)						
当月差引金額 (F) =D+E Current month's difference (F)=D+E	-19,780	-2,120	-910	-750	-500	-10	
次月繰越 (金) (A+F) Amount carried over to next month (A+F)	10,220	8,100	7,190	6,440	5,940	5,930	

6. 資金繰り表の営業支出項目と3. 起業準備活動の工程表の必要経費を合わせてください。

単位：千円

Unit: thousand yen

年 月 Year / month		2027年 3月	2027年 4月	2027年 5月	2027年 6月	2027年 7月	2027年 8月
前月繰越 (金) (A) Previous month carryover(A)		5,930	6,370	8,190	10,530	13,810	16,130
営業収入 Operating revenue	現金売上 Cash sales	4,260	6,390	7,100	8,520	7,100	7,100
	売掛金の回収 Collection of accounts receivable						
	受取手形の期日入金 Deposits of notes receivable on due date						
	前受金の入金 Advance received						
	その他の入金 Other deposits received						
	収入合計 (B) Total revenue (B)	4,260	6,390	7,100	8,520	7,100	7,100
	営業支出 Operating	現金仕入 Cash purchase	1,440	2,160	2,400	2,880	2,400
	買掛金の支払 Payments of account payable						
	支払手形の期日決済 Settlement of notes payable on due date						

(Form1-3)

借入金返済 Repayment of borrowings						
その他 Others						
財政収支合計 (E) Total financial revenue/expenditur e (E)						
当月差引金額 (F) =D+E Current month's difference (F)=D+E	440	1,820	2,340	3,280	2,320	410
次月繰越 (金) (A+F) Amount carried over to next month (A+F)	6,370	8,190	10,530	13,810	16,130	16,540